



目次

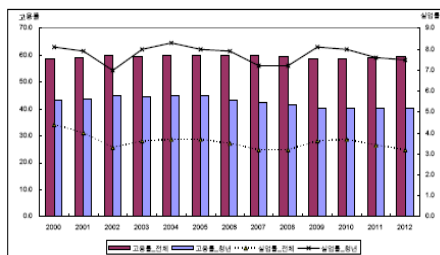
- I. 韓国の青年層雇用
- II. 産学協力先導大学(LINC)育成事業
- III. 韓国の資格と国家職務能力標準(NCS)

韓国の青年層労働市場の現況

韓国の青年層労働市場の現況

<図 1> 韓国の雇用率と失業率の推移

<表 1> 年齢別雇用率の推移(%)



	2008	2009	2010	2011	2012
全体	59.5	58.6	58.7	59.1	59.4
15-19歳	5.9	5.4	6.1	6.8	7.0
20-29歳	59.1	58.2	58.2	58.5	58.1
30-39歳	72.9	71.3	72.0	72.2	72.7
40-49歳	78.4	77.7	77.8	78.4	78.3
50-59歳	70.6	70.3	70.9	71.6	72.2
60歳以上	37.2	36.7	36.0	36.5	37.5

자료: 통계청(dsp/kosis.kr)

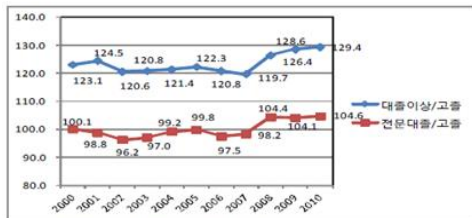
資料: 統計庁、「経済活動人口調査」、各年度。

韓国青年層の労働市場での位相

韓国の青年層の労働市場での位相

<図 2> 青年層の学歴別賃金格差の推移

<表 2> 青年層就業者の学歴別雇用形態



区分	全体	高卒	大卒以上	
全体	25,769(100.0)	10,214(100.0)	10,974(100.0)	
賃金労働者	計	23,554(91.4)	9,170(89.7)	10,536(96.0)
	正規職	12,296(47.7)	4,372(42.8)	6,874(82.6)
	非正規職	5,946(23.0)	2,596(25.4)	1,889(17.2)
	限時的・時間制	4,314(16.7)	2,202(21.6)	1,774(16.1)
非賃金労働者	2,215(8.6)	1,044(10.2)	438(3.9)	

자료: 고용노동부, 고용형태별 근로실태조사, 각년도

● 青年層の学歴別賃金水準は、格差が大きい。2000年大卒と高卒青年層の賃金格差が 2003年123%から2010年には129%まで拡大された。

雇用形態: 高卒青年層の正規職比重は、42.8%で大卒以上青年層の62.6%に比べると非常に低い。また、高卒は非正規職と限時的、時間制労働者の比重が大卒以上より非常に高い。

韓国の青年層労働市場の現況

- 1997年金融危機以降韓国の労働市場の大変化
- 2013年10月：雇用率は約61.5%、失業率は2.8%
青年雇用率は39.5%、青年失業率は7.8%
- 青年層雇用率と失業率推移をみると、失業率は2000年以降3~4代に低下してIMF金融危機以前の水準を回復しましたが、2003年以降、青年失業率は高い7~8%代に留まっている。
- これは、青年人口の減少(2000年 25.6%→2012年 20.0%)を反映すればもっと高い失業率である。
- 青年層の雇用率は、持続的な減少傾向(2000年 43.3%→2013年 約40%)で、青年層の雇用事情が非常に厳しくなっている。

韓国の青年層労働市場の概要

- 青年層労働市場の特性
- 学歴別賃金格差が大きい
- 低い雇用率と高い失業率
- 学歴が低いほど非正規職比重が高い
- 青年層雇用の悪化要因は、雇用なし成長の持続、国際景気の不安定性増大による企業投資の忌避、工場の海外移転などである。このようなことは、新規仕事の増加率低下と労働市場の二重構造化と兩極化を深化される。
- 性別青年層の雇用率は、2008年り一マン事態以降男女ともに急激に低下して40%を切って、男性が女性より約3%p低い。

韓国の青年雇用政策

□ 現政府の青年雇用政策

- 公共部門での青年採用拡大
- 中小企業インタナー制の内室化
- 青年創業インタナー活性化
- 労働市場への早期進入
 - 仕事・学習デュアルシステム導入、青年就業アカデミーの拡大
- 青年層労働市場のミスマッチ緩和
 - 企業情報の提供、能力中心採用文化拡散、青年の海外進出支援、熟練、補償、情報不一致の解消

□ 韓国の青年雇用政策の方向

- 韓国の青年雇用問題は、単純な学校-労働市場への移行次元の問題だけではなく、教育と労働市場の構造的な問題から派生された問題で、短期的仕事の提供、職場体験、職業訓練、雇用サービス等多様な政策が必要
- 青年失業の原因も多様で職場体験-職業訓練-就業斡旋-仕事提供が統合的に提供されることが必要である。

II. 産学協力先導大学(LINC) 育成事業

□ 事業の目的

- 大学と企業間の産学協力を通じて大学教育システムの改善、労働市場のミスマッチ解消、大学と地域産業との共生発展のための産学協力先導大学の育成。
- 産学協力先導大学を技術革新型大学と現場密着型大学に区分して50校の育成
- 理工系大学の一部の学部中心の産学協力事業を大学全体に拡大

□ 事業期間及び推進戦略

- 事業期間：2012~2016年(2年+3年)
- 産学協力支援範囲の拡大、多様化と特異化、持続可能性の提高

III. 韓国の資格と国家職務能力標準(NCS)

□ 韓国の資格体系

- 資格区分(国家技術資格法): 国家資格(512種目)+民間資格(登録民間資格<5,378個>+公認民間資格<91個>)
- 国家資格: 国家技術資格+国家専門資格(労働市場場進入資格)
- 国家資格種類(5): 技術士, 技能匠, 技士, 産業技士, 技能士
- 民間資格管理運営機関(2013): 公認資格(57)、登録資格(1,464)

□ 国家職務能力標準(NCS: National Competency Standards)

- 資格基本法第2条(定義)2. 産業現場で職務を遂行するために要求される知識、技術、素養などの内容を国家が産業部門別、水準別に体系化したこと。

□ NCSの開発現況

- 2013年3月現在331個の職務能力標準が建設、機械、電気電子及びIT分野を中心に開発。NCS標準は826個(案)の開発が必要である。
- NCS開発の分類体系は、大分類、中分類、小分類に区分して開発

国家職務能力標準(NCS)

〈図 3〉 韓国のNCS質管理システム構築(案)

